



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 東
 コード番号 3771 URL <http://www.sr-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布目 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報室 (氏名) 鳥居 文孝 (TEL) (052) 413-6820
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,716	10.1	983	4.8	988	6.9	666	3.9
29年3月期	11,539	10.2	938	8.6	924	9.1	641	13.9
(注) 包括利益	30年3月期		715百万円(8.0%)		29年3月期		662百万円(46.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	159.47	—	15.1	12.1	7.7
29年3月期	153.38	—	16.5	12.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,612	4,667	54.1	1,116.06
29年3月期	7,653	4,140	54.0	989.98

(参考) 自己資本 30年3月期 4,664百万円 29年3月期 4,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,148	△68	△295	3,538
29年3月期	196	△131	△133	2,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	188	29.3	4.8
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	208	31.3	4.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		24.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,437	10.0	398	17.8	394	17.8	272	17.3	65.10
通 期	13,661	7.4	1,268	28.8	1,264	27.9	847	27.0	202.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,180,000株	29年3月期	4,180,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	826株	29年3月期	752株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,179,239株	29年3月期	4,179,248株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,708	10.2	984	4.5	987	6.6	665	3.6
29年3月期	11,531	10.3	941	8.4	925	9.1	642	13.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	159.27		—					
29年3月期	153.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	8,589		4,653		54.1	1,113.45		
29年3月期	7,699		4,174		54.2	998.82		

(参考) 自己資本 30年3月期 4,653百万円 29年3月期 4,174百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,432	10.0	394	18.3	272	17.7	65.31	
通 期	13,650	7.4	1,264	28.1	847	27.2	202.67	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成30年5月16日(水)に投資家およびアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済、金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が継続しておりますが、中国をはじめとする新興国経済の不確実性や地政学リスク、株価や為替の不安定な動向などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、情報サービス業の売上高合計は平成29年11月に前年同月比3.2%減となった以降2か月連続して増加となっておりましたが、再び平成30年2月に前年同月比1.7%減となりました。主力の「受注ソフトウェア」は前年同月比4.0%減少、「ソフトウェアプロダクト」は同2.4%増加、「システム等管理運営受託」は同4.7%増加となりました。

このような経営環境の中、当社の主要顧客である自動車関連製造業をはじめ製造業を中心に、名古屋地区・東京地区でのIT投資需要が旺盛となっておりますが、一方でその影響などにより技術者が不足している状況が続いております。

その結果、業務区分別の売上高につきましては、企業のシステム構築を中心とするSIサービス業務は、自動車関連製造業をはじめ製造業や流通業などからのIT投資需要が堅調に推移し、売上高は5,963,433千円（前年同期比4.2%増）となりました。また、ソフトウェア開発業務では、既存顧客からの継続受注を安定的に確保ができ堅調に推移したことに加え、新規顧客などからの案件を積極的に受注した結果、売上高は6,217,231千円（前年同期比18.3%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、パッケージソフトウェアの売上が伸び悩んだことにより、売上高は366,654千円（前年同期比6.8%減）、商品販売におきましては、情報機器、ネットワーク機器等の販売により、売上高は130,352千円（前年同期比15.9%減）となりました。その他WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等での売上高は38,417千円（前年同期比123.4%増）となりました。

利益面におきましては、顧客のIT投資が引き続き堅調に推移していることなどから、高いSE稼働率を維持しております。また、経費削減、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動に取り組みました。しかしながら上期において、低収益となったプロジェクトが発生したことにより、利益の伸びが抑えられることとなりました。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高12,716,090千円（前年同期比10.1%増）、営業利益983,852千円（前年同期比4.8%増）、経常利益988,882千円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益666,488千円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、仕掛品が減少したものの、現金及び預金および受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、8,612,555千円（前年同期比959,481千円増）となりました。

当連結会計年度末の負債は、長期借入金が増加したものの、買掛金、未払法人税等および賞与引当金が増加したことなどにより、3,945,295千円（前年同期比432,395千円増）となりました。

当連結会計年度末の純資産は、剰余金の配当金を行った一方で、利益剰余金が増加したことなどにより、4,667,259千円（前年同期比527,086千円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ784,855千円増加し、3,538,451千円(前年同期末は2,753,595千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,148,554千円(前年同期は196,355千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益986,994千円、減価償却費117,668千円などの増加要因が、売上債権の増加による減少額148,657千円、法人税等の支払額301,042千円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、68,142千円(前年同期は131,760千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出66,471千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、295,556千円(前年同期は133,535千円の減少)となりました。これは主に、長・短期借入れによる収入1,810,000千円、長・短期借入金の返済による支出1,917,320千円や配当金の支払額188,066千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、中国をはじめとした新興国の海外経済への影響、北朝鮮などによる地政学的リスクの高まりや、米国大統領の掲げる政策の動向などを背景に、引き続き楽観できない状況が見込まれますが、足元の事業環境は好調を維持しており、穏やかながらも回復基調は維持されるものと考えております。

平成30年3月の日銀短観によると、先行きの内外景気を示す業況判断指数(DI)は、大企業製造業は20ポイントと、4ポイントの悪化、大企業非製造業では20ポイントと、3ポイントの悪化を見込んでおります。しかしながら、当社の主要顧客である自動車関連製造業や機械製造業をはじめ、流通業、サービス業など多くの業種からのIT需要は高まり続けており、引き続きIT投資需要は堅調に推移することが見込まれます。

この結果、連結業績見通しにつきましては、連結売上高13,661,000千円(前年同期比7.4%増)、連結営業利益1,268,000千円(前年同期比28.8%増)、連結経常利益1,264,880千円(前年同期比27.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益847,000千円(前年同期比27.0%増)となる見込みであります。

また、通期の単独業績見通しにつきましては、売上高13,650,000千円(前年同期比7.4%増)、営業利益1,268,000千円(前年同期比28.7%増)、経常利益1,264,500千円(前年同期比28.1%増)、当期純利益847,000千円(前年同期比27.2%増)となる見込みであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、平成30年2月9日の「平成30年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、年間1株当たり前期から5円の増配となる50円とする予定です。なお、次期の年間配当予想につきましては、1株当たり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788,798	3,573,655
受取手形及び売掛金	2,691,663	2,868,122
商品及び製品	3,492	3,385
仕掛品	102,988	63,732
貯蔵品	5,169	4,784
繰延税金資産	212,592	242,104
その他	46,434	41,524
貸倒引当金	△268	△286
流動資産合計	5,850,872	6,797,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	943,128	943,418
減価償却累計額	△434,898	△465,513
建物及び構築物(純額)	508,230	477,904
土地	604,806	604,806
その他	85,515	83,846
減価償却累計額	△69,898	△71,826
その他(純額)	15,616	12,019
有形固定資産合計	1,128,653	1,094,731
無形固定資産		
ソフトウェア	178,816	164,051
その他	8,062	7,875
無形固定資産合計	186,878	171,927
投資その他の資産		
投資有価証券	26,174	26,823
退職給付に係る資産	246,066	315,465
その他	214,428	206,584
投資その他の資産合計	486,669	548,873
固定資産合計	1,802,201	1,815,532
資産合計	7,653,073	8,612,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,623	586,359
1年内返済予定の長期借入金	863,070	847,442
未払法人税等	177,475	257,657
賞与引当金	535,326	610,294
受注損失引当金	26,155	21,517
その他	611,414	858,619
流動負債合計	2,678,066	3,181,888
固定負債		
長期借入金	757,303	665,611
繰延税金負債	77,531	97,796
固定負債合計	834,834	763,407
負債合計	3,512,900	3,945,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	3,092,622	3,571,044
自己株式	△500	△671
株主資本合計	4,159,821	4,638,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,811	9,414
退職給付に係る調整累計額	△30,229	16,724
その他の包括利益累計額合計	△22,418	26,138
非支配株主持分	2,770	3,048
純資産合計	4,140,172	4,667,259
負債純資産合計	7,653,073	8,612,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,539,383	12,716,090
売上原価	9,142,663	10,166,397
売上総利益	2,396,719	2,549,692
販売費及び一般管理費	1,458,198	1,565,839
営業利益	938,521	983,852
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	312	356
助成金収入	6,193	9,544
保険配当金	2,807	2,959
受取手数料	632	683
その他	2,738	1,910
営業外収益合計	12,692	15,466
営業外費用		
支払利息	10,485	10,313
上場関連費用	15,591	—
その他	236	124
営業外費用合計	26,312	10,437
経常利益	924,900	988,882
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	7	214
投資有価証券評価損	889	1,676
事務所移転費用	8,219	—
特別損失合計	9,116	1,890
税金等調整前当期純利益	915,784	986,994
法人税、住民税及び事業税	272,293	350,838
法人税等調整額	2,759	△30,610
法人税等合計	275,052	320,227
当期純利益	640,732	666,766
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△317	278
親会社株主に帰属する当期純利益	641,049	666,488

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	640,732	666,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,177	1,602
退職給付に係る調整額	18,295	46,953
その他の包括利益合計	21,472	48,556
包括利益	662,205	715,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	662,522	715,044
非支配株主に係る包括利益	△317	278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	2,576,950	△500	3,644,149
当期変動額					
剰余金の配当			△125,377		△125,377
親会社株主に帰属する当期純利益			641,049		641,049
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	515,672	—	515,672
当期末残高	550,150	517,550	3,092,622	△500	4,159,821

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,633	△48,525	△43,891	3,087	3,603,344
当期変動額					
剰余金の配当					△125,377
親会社株主に帰属する当期純利益					641,049
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,177	18,295	21,472	△317	21,155
当期変動額合計	3,177	18,295	21,472	△317	536,828
当期末残高	7,811	△30,229	△22,418	2,770	4,140,172

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	3,092,622	△500	4,159,821
当期変動額					
剰余金の配当			△188,066		△188,066
親会社株主に帰属する当期純利益			666,488		666,488
自己株式の取得				△170	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	478,421	△170	478,251
当期末残高	550,150	517,550	3,571,044	△671	4,638,072

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,811	△30,229	△22,418	2,770	4,140,172
当期変動額					
剰余金の配当					△188,066
親会社株主に帰属する当期純利益					666,488
自己株式の取得					△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,602	46,953	48,556	278	48,835
当期変動額合計	1,602	46,953	48,556	278	527,086
当期末残高	9,414	16,724	26,138	3,048	4,667,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915,784	986,994
減価償却費	139,030	117,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,103	74,967
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	26,155	△4,638
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,910	△1,804
受取利息及び受取配当金	321	368
支払利息	10,485	10,313
固定資産売却益	—	△2
固定資産除却損	1,606	214
投資有価証券評価損	889	1,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△552,711	△148,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,487	39,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,594	121,744
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,695	9,235
その他の負債の増減額 (△は減少)	△72,805	252,339
小計	514,207	1,460,185
利息及び配当金の受取額	△320	△368
利息の支払額	△10,560	△10,219
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△306,971	△301,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,355	1,148,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△27,247	△1,785
有形固定資産の売却による収入	—	17
無形固定資産の取得による支出	△104,511	△66,471
出資金の払戻による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,760	△68,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,000	910,000
短期借入金の返済による支出	△910,000	△910,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,008,158	△1,007,320
自己株式の取得による支出	—	△170
配当金の支払額	△125,377	△188,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,535	△295,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,940	784,855
現金及び現金同等物の期首残高	2,822,535	2,753,595
現金及び現金同等物の期末残高	2,753,595	3,538,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	989円98銭	1,116円06銭
1株当たり当期純利益金額	153円38銭	159円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,140,172	4,667,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,770	3,048
(うち非支配株主持分(千円))	(2,770)	(3,048)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,137,402	4,664,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,179,248	4,179,174

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	641,049	666,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	641,049	666,488
普通株式の期中平均株式数(株)	4,179,248	4,179,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	5,917,214	103.3%
ソフトウェア開発業務	6,217,231	118.3%
ソフトウェアプロダクト業務	366,654	93.1%
その他	38,417	224.5%
合計	12,539,517	110.0%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	2,364,795	105.9%
ソフトウェア開発業務	2,413,073	130.3%
ソフトウェアプロダクト業務	28,465	123.2%
その他	736	26.2%
合計	4,807,070	116.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	101,724	82.7%

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
S I サービス業務	5,972,796	96.0%	1,664,194	100.4%
ソフトウェア開発業務	5,958,167	108.6%	623,102	70.1%
ソフトウェアプロダクト業務	519,024	142.5%	160,000	—
商品販売	170,110	109.3%	45,883	749.0%
合計	12,620,099	103.2%	2,493,180	97.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	5,963,433	104.2%
ソフトウェア開発業務	6,217,231	118.3%
ソフトウェアプロダクト業務	366,654	93.2%
商品販売	130,352	84.1%
その他	38,417	223.4%
合計	12,716,090	110.1%

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)トヨタコミュニケーションシステム	1,507,567	13.0	1,939,543	15.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。